

# 四半期報告書

(第86期第3四半期)

自 平成21年10月1日  
至 平成21年12月31日

長野日本無線株式会社

## 表紙

## 第一部 企業情報

## 第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2

## 第2 事業の状況

1 生産、受注及び販売の状況	3
2 事業等のリスク	4
3 経営上の重要な契約等	4
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	4

第3 設備の状況	6
----------	---

## 第4 提出会社の状況

## 1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	7
(2) 新株予約権等の状況	7
(3) ライツプランの内容	7
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	7
(5) 大株主の状況	7
(6) 議決権の状況	8

2 株価の推移	8
---------	---

3 役員の状況	8
---------	---

第5 経理の状況	9
----------	---

## 1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	10
(2) 四半期連結損益計算書	12
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	14

2 その他	23
-------	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報	24
-------------------	----

[四半期レビュー報告書]

**【表紙】**

<b>【提出書類】</b>	四半期報告書
<b>【根拠条文】</b>	金融商品取引法第24条の4の7第1項
<b>【提出先】</b>	関東財務局長
<b>【提出日】</b>	平成22年2月10日
<b>【四半期会計期間】</b>	第86期第3四半期（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）
<b>【会社名】</b>	長野日本無線株式会社
<b>【英訳名】</b>	Nagano Japan Radio Co., Ltd.
<b>【代表者の役職氏名】</b>	代表取締役社長 丸山 智司
<b>【本店の所在の場所】</b>	長野県長野市稲里町1163番地
<b>【電話番号】</b>	026（285）1111（代表）
<b>【事務連絡者氏名】</b>	財務経理部長 高橋 博幸
<b>【最寄りの連絡場所】</b>	長野県長野市稲里町1163番地
<b>【電話番号】</b>	026（285）1111（代表）
<b>【事務連絡者氏名】</b>	財務経理部長 高橋 博幸
<b>【縦覧に供する場所】</b>	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第85期 第3四半期連結 累計期間	第86期 第3四半期連結 累計期間	第85期 第3四半期連結 会計期間	第86期 第3四半期連結 会計期間	第85期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成20年 10月1日 至平成20年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日
売上高（千円）	25,245,663	20,988,869	8,160,432	7,215,383	34,272,932
経常利益又は経常損失（△） （千円）	611,581	92,032	79,561	△64,062	921,973
四半期（当期）純利益又は四半期 純損失（△）（千円）	533,508	41,883	60,054	△79,703	739,290
純資産額（千円）	—	—	2,933,875	3,127,233	3,039,362
総資産額（千円）	—	—	26,370,532	24,412,463	24,467,534
1株当たり純資産額（円）	—	—	80.57	85.88	83.47
1株当たり四半期（当期）純利益 金額又は1株当たり四半期純損失 金額（△）（円）	15.20	1.15	1.65	△2.19	20.30
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（％）	—	—	11.1	12.8	12.4
営業活動による キャッシュ・フロー（千円）	1,273,611	△71,295	—	—	1,587,781
投資活動による キャッシュ・フロー（千円）	△206,620	54,156	—	—	△149,892
財務活動による キャッシュ・フロー（千円）	△904,806	△122,989	—	—	△1,147,595
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（千円）	—	—	2,455,826	2,430,239	2,571,390
従業員数（人）	—	—	2,470	2,022	2,432

（注）1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、第86期第3四半期連結会計期間は1株当たり四半期純損失であり、また潜在株式が存在しないため、その他の期および期間については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数（人）	2,022
---------	-------

(注) 1. 従業員数は就業人員数（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む）であります。

2. 臨時従業員数は総数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。

### (2) 提出会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数（人）	880
---------	-----

(注) 1. 従業員数は就業人員数（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む）であります。

2. 臨時従業員数は総数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（千円）	前年同四半期比（%）
情報・通信機器	2,569,124	85.2
メカトロニクス機器	1,507,241	67.5
電源・エネルギー機器	3,101,892	104.0
合計	7,178,258	87.2

- (注) 1. セグメント間取引については相殺消去しております。  
 2. 金額は販売価格によっております。  
 3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 受注実績

当第3四半期連結会計期間の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高（千円）	前年同四半期比（%）	受注残高（千円）	前年同四半期比（%）
情報・通信機器	2,741,903	94.0	5,888,425	99.5
メカトロニクス機器	1,560,508	70.6	2,932,848	110.3
電源・エネルギー機器	3,138,172	100.8	2,743,426	81.5
合計	7,440,584	90.3	11,564,699	96.8

- (注) 1. セグメント間取引については相殺消去しております。  
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（千円）	前年同四半期比（%）
情報・通信機器	2,571,901	85.2
メカトロニクス機器	1,524,648	67.6
電源・エネルギー機器	3,118,832	108.1
合計	7,215,383	88.4

- (注) 1. セグメント間取引については相殺消去しております。  
 2. 前第3四半期連結会計期間および当第3四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。なお、販売実績が総販売実績に対する割合が100分の10以下につきましては、記載を省略しております。

相手先	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	
	金額（千円）	割合（%）	金額（千円）	割合（%）
シャープ(株)	—	—	1,227,169	17.0
富士ゼロックス(株)	965,935	11.8	763,534	10.6
日本無線(株)	885,282	10.8	—	—

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

## 3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

## 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間のわが国経済は、世界的な金融危機を背景とした景気悪化に底打ちの兆しが見られるものの、引き続き設備投資や雇用情勢は低迷しており、さらにはデフレの進行も懸念されるなど依然として厳しい状況が続いております。

電気機器業界におきましても、大手の一部に業績回復の動きが出始めつつあるものの、産業界の設備投資低迷の影響などにより、大変厳しい経営環境で推移しました。

このような状況の中、当社グループは既存事業の強化と新事業の拡大に努めてまいりましたが、売上高は、民生用防災機器やOA電源における一部の機種で増加したものの、インフラ関連機器等の減少で情報・通信機器が、事務用機器および生産設備機器の減少によりメカトロニクス機器が、それぞれ減少し72億1千5百万円（前年同期比11.6%減）となりました。

利益につきましては、生産革新運動や費用削減などに取組んでまいりましたが、売上高減少の影響を補うには至らず、営業利益は7千8百万円（前年同期比73.0%減）となり、支払利息は軽減したものの、経常損失は6千4百万円（前年同四半期は経常利益7千9百万円）、四半期純損失は7千9百万円（前年同四半期は四半期純利益6千万円）となりました。

なお、事業の種類別セグメントの売上高は、

情報・通信機器	25億7千1百万円	（前年同期比14.8%減）
メカトロニクス機器	15億2千4百万円	（前年同期比32.4%減）
電源・エネルギー機器	31億1千8百万円	（前年同期比8.1%増）

となりました。

所在地別セグメントの売上高は、

日本	71億9千3百万円	（前年同期比8.5%減）
アジア	2千1百万円	（前年同期比92.8%減）

となりました。

### (2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、第2四半期連結会計期間末に比べ3億7千4百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末残高は24億3千万円となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、2千万円（前年同四半期に比べ2億3千2百万円減少）となりました。これは主に仕入債務の増加額6億4千万円に対して、税金等調整前四半期純損失6千4百万円、たな卸資産の増加額3億8千2百万円、その他流動資産の増加額3億9千6百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は、1億1千3百万円（前年同四半期は使用した資金9千6百万円）となりました。これは主に投資有価証券売却による収入1億3千3百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、2億4千7百万円（前年同四半期に比べ1億6千3百万円増加）となりました。これは主に短期借入れによる収入9億6百万円および長期借入れによる収入4億1百万円に対して、長期借入金の返済10億3千3百万円によるものであります。

(3) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、1億2千万円であります。なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。



### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①株式の総数

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

##### ②発行済株式

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成21年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	36,420,538	36,420,538	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 1,000株
計	36,420,538	36,420,538	—	—

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成21年10月1日～ 平成21年12月31日	—	36,420,538	—	3,649,580	—	2,840,440

#### (5)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

#### (6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成21年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

##### ① 【発行済株式】

平成21年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 7,000	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 36,404,000	36,404	—
単元未満株式	普通株式 9,538	—	—
発行済株式総数	36,420,538	—	—
総株主の議決権	—	36,404	—

##### ② 【自己株式等】

平成21年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
長野日本無線株式会社	長野県長野市稲里町1163番地	7,000	—	7,000	0.02
計	—	7,000	—	7,000	0.02

## 2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高（円）	135	142	172	163	163	161	146	139	132
最低（円）	104	123	127	145	145	141	133	116	120

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

## 3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）および前第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）および当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）および前第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表については監査法人トーマツによる四半期レビューを受け、また、当第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）および当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表については有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなっております。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,768,939	2,910,090
受取手形及び売掛金	8,033,163	8,245,171
商品及び製品	569,954	738,680
仕掛品	5,170,031	4,702,989
原材料及び貯蔵品	889,829	824,619
繰延税金資産	353,956	364,419
その他	610,938	276,113
貸倒引当金	△20,230	△21,267
流動資産合計	18,376,584	18,040,815
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※1 1,555,064	※1 1,652,656
機械装置及び運搬具（純額）	※1 207,288	※1 287,296
土地	3,432,429	3,432,429
その他（純額）	※1 376,149	※1 463,290
有形固定資産合計	5,570,931	5,835,671
無形固定資産	30,319	37,444
投資その他の資産		
投資有価証券	204,298	328,933
繰延税金資産	20,372	15,695
その他	315,786	314,761
貸倒引当金	△105,829	△105,786
投資その他の資産合計	434,628	553,602
固定資産合計	6,035,879	6,426,718
資産合計	24,412,463	24,467,534

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,020,605	5,961,385
短期借入金	6,231,000	5,581,000
1年内返済予定の長期借入金	2,809,036	2,892,320
未払法人税等	18,532	88,520
未払費用	360,917	260,594
製品保証引当金	33,307	25,693
その他	1,032,187	959,252
流動負債合計	16,505,585	15,768,766
固定負債		
長期借入金	3,441,432	4,079,730
退職給付引当金	399,815	352,186
役員退職慰労引当金	9,121	6,884
繰延税金負債	12,811	—
再評価に係る繰延税金負債	613,793	613,793
長期未払金	131,799	398,523
その他	170,871	208,287
固定負債合計	4,779,644	5,659,405
負債合計	21,285,229	21,428,171
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,649,580	3,649,580
資本剰余金	2,840,440	2,840,440
利益剰余金	△4,174,941	△4,216,825
自己株式	△1,433	△1,403
株主資本合計	2,313,644	2,271,790
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	18,870	△31,442
土地再評価差額金	904,069	904,069
為替換算調整勘定	△109,351	△105,055
評価・換算差額等合計	813,589	767,571
純資産合計	3,127,233	3,039,362
負債純資産合計	24,412,463	24,467,534

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
売上高	25,245,663	20,988,869
売上原価	22,001,104	18,468,209
売上総利益	3,244,559	2,520,660
販売費及び一般管理費		
荷造及び発送費	274,799	214,747
給料	1,110,391	1,043,636
退職給付費用	50,925	50,691
その他	737,989	787,818
販売費及び一般管理費合計	2,174,105	2,096,894
営業利益	1,070,453	423,765
営業外収益		
受取利息	3,459	1,213
受取配当金	3,824	2,599
受取賃貸料	6,008	6,548
その他	20,297	※1 37,342
営業外収益合計	33,589	47,704
営業外費用		
支払利息	286,443	237,697
売上債権売却損	48,195	31,888
為替差損	102,748	85,804
その他	55,074	24,046
営業外費用合計	492,460	379,437
経常利益	611,581	92,032
特別利益		
貸倒引当金戻入額	344	1,095
特別利益合計	344	1,095
税金等調整前四半期純利益	611,926	93,127
法人税、住民税及び事業税	58,261	45,458
法人税等調整額	156	5,785
法人税等合計	58,417	51,243
四半期純利益	553,508	41,883

## 【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
売上高	8,160,432	7,215,383
売上原価	7,134,897	6,394,919
売上総利益	1,025,535	820,463
販売費及び一般管理費		
荷造及び発送費	88,412	75,757
貸倒引当金繰入額	—	449
給料	378,287	365,269
退職給付費用	16,975	17,046
その他	250,128	283,217
販売費及び一般管理費合計	733,804	741,739
営業利益	291,730	78,723
営業外収益		
受取利息	123	346
受取配当金	785	217
受取賃貸料	1,893	2,023
その他	9,744	10,359
営業外収益合計	12,546	12,946
営業外費用		
支払利息	86,876	76,870
売上債権売却損	16,600	13,011
為替差損	115,185	61,941
その他	6,054	3,907
営業外費用合計	224,716	155,732
経常利益又は経常損失(△)	79,561	△64,062
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1,350	—
特別利益合計	1,350	—
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	80,911	△64,062
法人税、住民税及び事業税	24,357	9,113
法人税等調整額	△3,499	6,528
法人税等合計	20,857	15,641
四半期純利益又は四半期純損失(△)	60,054	△79,703



## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	611,926	93,127
減価償却費	335,007	323,761
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	42,045	47,628
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△2,135	2,236
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△22,799	△995
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	—	7,613
受取利息及び受取配当金	△7,283	△3,813
支払利息	286,443	237,697
売上債権の増減額 (△は増加)	2,424,122	204,473
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,109,740	△368,155
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△434,002	△339,257
仕入債務の増減額 (△は減少)	△440,451	67,917
未払費用の増減額 (△は減少)	113,787	101,037
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△89,114	△64,598
長期未払金の増減額 (△は減少)	△288,641	△265,726
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	112,352	156,957
その他	99,695	93,559
小計	1,631,211	293,463
利息及び配当金の受取額	7,283	3,813
利息の支払額	△303,752	△265,921
法人税等の支払額	△61,130	△102,651
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,273,611	△71,295
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△203,242	△77,278
投資有価証券の売却による収入	—	133,830
その他	△3,378	△2,395
投資活動によるキャッシュ・フロー	△206,620	54,156
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	150,252	650,000
長期借入れによる収入	900,000	1,560,000
長期借入金の返済による支出	△1,954,850	△2,281,582
リース債務の返済による支出	—	△51,377
自己株式の取得による支出	△208	△30
財務活動によるキャッシュ・フロー	△904,806	△122,989
現金及び現金同等物に係る換算差額	△10,585	△1,021
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	151,597	△141,150
現金及び現金同等物の期首残高	2,304,228	2,571,390
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 2,455,826	※1 2,430,239

【表示方法の変更】

当第3四半期連結会計期間  
(自 平成21年10月1日  
至 平成21年12月31日)

(四半期連結貸借対照表)

「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前第3四半期連結会計期間において、「製品」「原材料」として掲記されていたものは、当第3四半期連結会計期間においてそれぞれ「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」として掲記しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、10,511,741千円 であります。</p> <p>2 受取手形割引高は287,645千円であります。</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、10,432,642千円 であります。</p> <p>2 受取手形割引高は398,658千円であります。</p>

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
	<p>※1 営業外収益のその他には、和解金27,000千円が含ま れております。</p>

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)												
<p>※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸 借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>2,794,526千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定 期預金</td> <td>△338,700千円</td> </tr> <tr> <td><u>現金及び現金同等物</u></td> <td><u>2,455,826千円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,794,526千円	預入期間が3ヵ月を超える定 期預金	△338,700千円	<u>現金及び現金同等物</u>	<u>2,455,826千円</u>	<p>※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸 借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>2,768,939千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定 期預金</td> <td>△338,700千円</td> </tr> <tr> <td><u>現金及び現金同等物</u></td> <td><u>2,430,239千円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,768,939千円	預入期間が3ヵ月を超える定 期預金	△338,700千円	<u>現金及び現金同等物</u>	<u>2,430,239千円</u>
現金及び預金勘定	2,794,526千円												
預入期間が3ヵ月を超える定 期預金	△338,700千円												
<u>現金及び現金同等物</u>	<u>2,455,826千円</u>												
現金及び預金勘定	2,768,939千円												
預入期間が3ヵ月を超える定 期預金	△338,700千円												
<u>現金及び現金同等物</u>	<u>2,430,239千円</u>												

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至  
平成21年12月31日)

- 発行済株式の種類及び総数
 

普通株式	36,420千株
------	----------
- 自己株式の種類及び株式数
 

普通株式	7千株
------	-----
- 新株予約権等に関する事項  
該当事項はありません。
- 配当に関する事項  
該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自平成20年10月1日 至平成20年12月31日）

	情報・通信 機器 (千円)	メカトロニ クス機器 (千円)	電源・エネ ルギー機器 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	3,019,499	2,255,747	2,885,184	8,160,432	—	8,160,432
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	49,881	49,881	(49,881)	—
計	3,019,499	2,255,747	2,935,066	8,210,313	(49,881)	8,160,432
営業利益	288,545	222,064	9,213	519,823	(228,092)	291,730

当第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）

	情報・通信 機器 (千円)	メカトロニ クス機器 (千円)	電源・エネ ルギー機器 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	2,571,901	1,524,648	3,118,832	7,215,383	—	7,215,383
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	24,588	24,588	(24,588)	—
計	2,571,901	1,524,648	3,143,420	7,239,971	(24,588)	7,215,383
営業利益	204,901	60,070	27,006	291,978	(213,254)	78,723

前第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）

	情報・通信 機器 (千円)	メカトロニ クス機器 (千円)	電源・エネ ルギー機器 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	9,740,480	6,614,019	8,891,164	25,245,663	—	25,245,663
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	146,867	146,867	(146,867)	—
計	9,740,480	6,614,019	9,038,031	25,392,531	(146,867)	25,245,663
営業利益	1,024,205	580,747	142,958	1,747,911	(677,457)	1,070,453

当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

	情報・通信 機器 (千円)	メカトロニ クス機器 (千円)	電源・エネ ルギー機器 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	7,940,803	4,680,487	8,367,578	20,988,869	—	20,988,869
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	85,534	85,534	(85,534)	—
計	7,940,803	4,680,487	8,453,112	21,074,403	(85,534)	20,988,869
営業利益	771,172	127,215	143,565	1,041,953	(618,188)	423,765

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分の方法は、製造方法および製品の類似性等により下記のとおり区分しております。

事業区分	主要製品
情報・通信機器	通信機器、放送機器、特殊機器、衛星関連機器、情報端末機器
メカトロニクス機器	事務用機器、業務用特殊機器、生産設備機器、医用機器
電源・エネルギー機器	OA電源、産業機器用電源、特殊電源、標準電源、電子部品

2. 会計処理の方法の変更

前第3四半期連結累計期間

(たな卸資産の評価に関する会計基準)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」(1)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益が、情報・通信機器で9,353千円、メカトロニクス機器で5,701千円、電源・エネルギー機器で6,191千円それぞれ減少しております。

3. 追加情報

前第3四半期連結累計期間

(有形固定資産の耐用年数の変更)

第1四半期連結会計期間から、機械装置の耐用年数については、法人税法の改正を契機として資産の利用状況の見直しを行い、一部の資産について耐用年数を短縮して減価償却費を算定する方法に変更しております。従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益が、情報・通信機器で1,432千円、メカトロニクス機器で397千円、電源・エネルギー機器で2,623千円、全社で46千円それぞれ減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自平成20年10月1日 至平成20年12月31日）

	日本（千円）	アジア （千円）	計（千円）	消去又は全社 （千円）	連結（千円）
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	7,861,387	299,044	8,160,432	—	8,160,432
(2)セグメント間の内部売上高又は 振替高	11,208	1,551,463	1,562,671	(1,562,671)	—
計	7,872,596	1,850,507	9,723,103	(1,562,671)	8,160,432
営業利益又は営業損失（△）	526,318	△3,565	522,753	(231,022)	291,730

当第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）

	日本（千円）	アジア （千円）	計（千円）	消去又は全社 （千円）	連結（千円）
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	7,193,819	21,563	7,215,383	—	7,215,383
(2)セグメント間の内部売上高又は 振替高	745	808,469	809,215	(809,215)	—
計	7,194,564	830,033	8,024,598	(809,215)	7,215,383
営業利益又は営業損失（△）	306,659	△13,706	292,953	(214,229)	78,723

前第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）

	日本（千円）	アジア （千円）	計（千円）	消去又は全社 （千円）	連結（千円）
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	24,672,073	573,590	25,245,663	—	25,245,663
(2) セグメント間の内部売上高又は 振替高	54,360	4,560,301	4,614,662	(4,614,662)	—
計	24,726,433	5,133,892	29,860,325	(4,614,662)	25,245,663
営業利益又は営業損失（△）	1,791,689	△39,243	1,752,445	(681,992)	1,070,453

当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

	日本（千円）	アジア （千円）	計（千円）	消去又は全社 （千円）	連結（千円）
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	20,642,701	346,167	20,988,869	—	20,988,869
(2) セグメント間の内部売上高又は 振替高	12,214	2,484,735	2,496,950	(2,496,950)	—
計	20,654,916	2,830,902	23,485,819	(2,496,950)	20,988,869
営業利益又は営業損失（△）	1,066,084	△24,763	1,041,321	(617,556)	423,765

(注) 1. 国または地域は地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国または地域の内訳は次のとおりであります。

アジア…香港

3. 会計処理の方法の変更

前第3四半期連結累計期間

(たな卸資産の評価に関する会計基準)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」(1)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益が、日本で21,245千円減少しております。

4. 追加情報

前第3四半期連結累計期間

(有形固定資産の耐用年数の変更)

第1四半期連結会計期間から、機械装置の耐用年数については、法人税法の改正を契機として資産の利用状況の見直しを行い、一部の資産について耐用年数を短縮して減価償却費を算定する方法に変更しております。従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益が、日本で4,499千円減少しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自平成20年10月1日 至平成20年12月31日）

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高（千円）	1,405,331	125,523	1,530,855
II 連結売上高（千円）			8,160,432
III 海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	17.2	1.6	18.8

当第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高（千円）	748,972	145,422	894,394
II 連結売上高（千円）			7,215,383
III 海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	10.4	2.0	12.4

前第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高（千円）	4,249,964	487,562	4,737,527
II 連結売上高（千円）			25,245,663
III 海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	16.9	1.9	18.8

当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高（千円）	2,469,829	337,657	2,807,486
II 連結売上高（千円）			20,988,869
III 海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	11.8	1.6	13.4

（注）1. 地域は地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

アジア…香港、台湾、中華人民共和国等

その他の地域…アメリカ合衆国、イギリス等

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。



(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)		前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	85.88円	1株当たり純資産額	83.47円

2. 1株当たり四半期純利益金額及び1株当たり四半期純損失金額等

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	15.20円	1株当たり四半期純利益金額	1.15円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
四半期純利益(千円)	553,508	41,883
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	553,508	41,883
期中平均株式数(千株)	36,414	36,413

前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	1.65円	1株当たり四半期純損失金額	2.19円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)(千円)	60,054	△79,703
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失(△)(千円)	60,054	△79,703
期中平均株式数(千株)	36,413	36,413

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年2月6日

長野日本無線株式会社  
取締役会 御中

## 監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 五十幡 理一郎 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 小 松 聡 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 杉 田 昌 則 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている長野日本無線株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、長野日本無線株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が四半期報告書に添付する形で別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月8日

長野日本無線株式会社  
取締役会 御中

## 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 五十幡 理一郎 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 杉田 昌則 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている長野日本無線株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、長野日本無線株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が四半期報告書に添付する形で別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。